

「人文学系」教育評価報告書

(平成14年度着手 分野別教育評価)

九州大学文学部

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

分野別教育評価「人文学系」について

1 評価の対象組織及び内容

今回の評価は、設置者から要請のあった大学の学部及び研究科(以下「対象組織」)を対象とし、学部、研究科のそれぞれを単位として実施した。

評価は、対象組織の現在の教育活動等の状況について、原則として過去5年間の状況の分析を通じて、次の6項目の項目別評価により実施した。

- (1) 教育の実施体制
- (2) 教育内容面での取組
- (3) 教育方法及び成績評価面での取組
- (4) 教育の達成状況
- (5) 学習に対する支援
- (6) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

2 評価のプロセス

- (1) 対象組織においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及び対象組織への訪問調査を実施した。
なお、評価チームは、各対象組織により、教育目的及び目標に沿って評価項目の要素ごとに独自に設定された観点に基づき分析を行い、その分析結果を踏まえ、要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献(達成又は機能)の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で評価項目全体の水準を導き出した。
- (3) 機構は、これらの調査結果を踏まえ、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった対象組織について、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「Ⅰ 対象組織の現況及び特徴」、「Ⅱ 教育目的及び目標」及び「特記事項」欄は、対象組織から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は評価項目ごとに、貢献(達成及び機能)の状況を要素ごとに記述している。

また、当該評価項目の水準を、これらの状況から総合的に判断し、以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献(達成又は機能)している。
- ・おおむね貢献(達成又は機能)している。
- ・相応に貢献(達成又は機能)している。
- ・ある程度貢献(達成又は機能)している。
- ・ほとんど貢献(達成又は機能)していない。

なお、これらの水準は、対象組織の設定した教育目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった対象組織について、その内容を転載するとともに、それへの機構の対応を示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、対象組織及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象組織の現況及び特徴

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 現況

- (1) 機関名 九州大学
- (2) 学部名 文学部
- (3) 所在地 福岡県福岡市東区箱崎6丁目19番1号
- (4) 学科構成
- 人文学科
- ・哲学コース(哲学・哲学史, 倫理学, インド哲学史, 中国哲学史, 美学・美術史)
 - ・歴史学コース(日本史学, 東洋史学, 朝鮮史学, 考古学, 西洋史学, イスラム文明学)
 - ・文学コース(国語学・国文学, 中国文学, 英語学・英文学, 独文学, 仏文学)
 - ・人間科学コース(言語学・応用言語学, 地理学, 心理学, 比較宗教学, 社会学・地域福祉社会学)
- (5) 学生数及び教員数
- | | |
|-----|---------|
| 学生数 | 7 2 0 名 |
| 教員数 | 6 4 名 |

2. 特徴

(1) 沿革

九州大学文学部は、大正13年の法文学部設置に際し、その1学科として発足し、昭和24年に法文学部の分離により文学部となった。哲学、史学、文学の3学科体制を敷き、以後、学問分野の拡大と社会的要請に応じて講座の増設を進めてきた。

平成6年に教養部廃止を含む組織改革に連動して人間科学科を設置、4学科24講座構成となった。平成12年4月には大学院重点化と学府・研究院制度の全学的導入に伴い、文学研究科を、研究組織としての人文科学研究院(研究部)、教育組織としての人文科学府(教育部)に改組し、文学部は、人文学科1学科、4コース、21専門分野から構成することとなった。現在は、九州大学全体の改革や学問分野の学際化に柔軟に対応しつつ、より総合的な教育環境の実現が目指されている。

(2) 教育の基本理念

「九州大学教育憲章」(平成12年11月制定)は、九州大学の教育理念として、人間性、社会性、国際性、専門性の4原則を掲げる。これを踏まえ、「九州大学大学院

人文科学研究院・人文科学府・文学部 中・長期計画」(平成13年11月)において決定された人文科学研究院の理念は、以下の二点である。

人類が過去に遺した東西の伝統的文化遺産を継承し、その中に示される普遍的価値を更に発展させ、人間の精神生活の豊饒化及び人間性の尊厳の確立に寄与する。

現代社会が直面する危機的な諸問題に取り組み、人文科学の観点からその解決への指針を探究し提示することに努める。

この理念のもとで、文学部の教育は次の点を特色とする。

・「人間の学」としての人文科学諸分野を有機的に関連させ、個人と世界とを対象とする総合的な学問のあり方を追究する。

・「批判と創造の学」としての人文科学の精神を堅持し、既存の解釈や通念の再検討と新たな思索を試みる。

上記の特色を生かし、近現代社会が直面する緊要な難問、たとえば生命倫理、民族紛争、環境問題といった諸問題に対して、幅広くかつ深い視点から、その実態を考察し、解決を模索すると同時に、本学が立地する九州の地と古来深い交流を持つアジアをはじめとする国際社会、及び地域社会のなかで進んで自らの使命を果すことのできる人材の育成を行う。

(3) 教育活動の基本姿勢

「ことば」の重視：人間の諸活動の根本にあるのは「ことば」である、という人文科学的な観点に立ち、さまざまな文字、文献の解読から出発し、多様な表現の理解を通して文化・社会現象に対する批判的検証能力の獲得を主たる課題とする。そのために、全学教育の枠を超えて文学部独自の言語科目を設け、「ことば」に対する感受性を磨き、自他の文化・社会への深い理解力を有する人材を養成する。

多様性とその総合：多様な専門分野が結集する文学部の特徴を活かし、個別分野の知識を横断的かつ有機的に結び付ける。それによって広く深い教養と斬新な問題提起能力を養い、高度の専門的知識を有するジェネラリストの養成、及び大学院教育と連携した研究者及び専門的職業人の育成に努める。

教育目的及び目標

対象組織から提出された自己評価書から転載

1. 教育目的

- (1) 人文科学としての幅広い教養の修得
人文的素養を身につけ真の知性と品性を備えた人間を育成することをめざす。そのために、具体的には「基本的素養」、「思考力・表現力」、「総合的視野」の養成を図り、個別の分野を越えた、人文科学としての幅広い教養を身につけさせる。
- (2) 基礎的な知識を基にした専門教育の実施
現代社会の学問的ニーズに答えるべく、基礎的な知識を充分身につけさせるとともに、専門教育の充実を図る。
- (3) 多様な人材の育成
アジアをはじめとした国際社会のなかで使命を果たすことができる人材の育成に努める。多様な人材の確保を目指し、学生間の切磋琢磨による教育の充実を図る。
- (4) 上記目的(1)～(3)の有機的総合化を図り、自己点検・評価体制を充実させる。

2. 教育目標

- (1) 「文学部コア・カリキュラム」の導入による横断的教育の実施
文学部の各専門分野の垣根をはずし、文学部生全学生のための必修のカリキュラム(人文学科共通科目)を実施し、コースや専門分野を越えた横断的教育を施す。その際、新たに教科書を作成し、「ことば」と人間の関わりを追究する教育を行う。
[目的(1)]
- (2) 教育環境の多様化
帰国子女入試・外国人留学生入試による入学試験の多様化、編入学・転学部の実施により、多面的な価値や見方の共存する環境をつくる。[目的(1)]
- (3) 「人文学科基礎科目」や「コース共通科目」による専門基礎教育の充実
「人文学科基礎科目」や「コース共通科目」を実施することにより、コース内での専門教育の基礎部分を学ばせる。専門教育における基礎科目を広く受講させることにより、専門分野選択の多様な情報を確保させる。[目的(2)]
- (4) 専門教育ごとのティーチング・アシスタント制度の積極的活用
専門教育(専攻教育)のティーチング・アシスタント制度を積極的に活用し、大学院生が学部学生の

指導補助を行うことにより、大学院教育と連携した専門教育の充実を図る。[目的(2)]

- (5) 専門教育の充実と卒業論文の作成
少人数編成の演習・実習や関連設備の拡充を通じて、専門教育を充実させ、高度な卒業論文の作成に努めさせる。合わせて大学院進学者の増加を促す。
[目的(2)]
- (6) 前・後期入試実施による多様な学生の確保
前・後期入試における個別学力試験や小論文試験等を通して、社会性・総合性を兼ね備えた学生を確保する。[目的(3)]
- (7) 高等学校との連携
文学部説明会を実施し、パンフレット等を配布することにより、高校生に対し文学部の理念や教育活動の周知を図る。合わせて、高校教師との面談等を通して、文学部の特色と求める人材を説明し、受験生への便宜を図る。[目的(3)]
- (8) 学生による授業評価など評価体制の拡充
学生による授業評価を文学部の全授業科目に及ぼし、授業方法や授業内容の適正化をめざす。更に、カリキュラムや教育設備など教育体制全般に対しても学生による評価を導入し、より充実した教育体制の整備・達成状況の検討を進める。[目的(4)]
- (9) シラバスの充実による授業計画・内容の周知
授業目的、授業計画をシラバスに明示し、学生に授業内容を的確に示すことを通じて、学生の授業への意欲を高めさせるとともに、授業選択に関する便宜を提供し、教育効果を高める。[目的(4)]
- (10) 教育目的・目標、及びアドミッション・ポリシーの周知
学部パンフレット・学部ホームページを整備し、教育目的・目標、及びアドミッション・ポリシーを開示する。[目的(4)]

評価項目ごとの評価結果

1. 教育の実施体制

この項目では、対象組織における「教育の実施体制」について、「教育実施組織の整備に関する取組状況」、「教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況」及び「学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況

学科の構成は、平成12年度の大学院重点化と学府・研究院制度の導入に伴い、4学科体制から人文学科1学科4コース体制へと再編された。この再編により、哲学・史学・文学の人文学の古典的分野のみならず、人間科学科に新しい人文科学の教育分野を整備して4コース21専門分野となった。さらに、朝鮮史学やイスラム文明学など日本でも数少ない専門分野を設けた。平成9年度から平成11年度まで文部省の委嘱による「コア・カリキュラム（文学分野）の研究・開発」プロジェクトの拠点校となり、教育方法・カリキュラム等の研究開発に努めてきた。その結果、「文学部コア科目」枠と「人文学科共通科目」を新設して、コースや専門分野を越えた横断的な科目を取り入れた幅広い基礎教育とそれに基づく専門教育を実施している。これらのことから、多様な人材育成を目指す組織体制は、優れている。

教員組織は、各講座、各部門及び研究院全体における組織のバランス並びに、各教員の研究分野や年齢構成、教育・研究実績などに配慮された構成であり、相応である。しかし、教員の男女構成比率に関しては、近年努力の跡が見えるとはいえ、なお不均衡な状況にある。今後は、女性教員やさらに公募による教員の積極的採用が期待される。

学習支援のための人員として、実験・実習・演習など専門分野の授業科目にティーチング・アシスタント（学部教育の教育補助業務を行う大学院学生。以下「TA」という。）が積極的に活用されている。文学部が採っている研究室体制中心の教学運営システムを通じて、それぞれの研究室に所属する大学院学生が、研究会やサブ・ゼミを組織して学部学生を指導し、またレポート作成、文献の探し方、授業の予習を手助けしており、学習支援の面から見て、相応である。ただし、学習支援のための人員配置という側面から見たとき、大学院学生が助手の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、これについては、改善の余地がある。

【要素2】教育目的及び目標の趣旨の周知及び公表に関する取組状況

教育目的及び目標は「九州大学大学院 人文科学研究科・人文科学府・文学部 中・長期計画」において策定され、文学部ホームページに掲載されている。また、「九州大学文学部パンフレット」などの印刷物やガイダンス等、各種媒体や方法によって学生、教職員に対して周知・公表されており、相応である。ただし、各媒体の記載内容を統一するような配慮が必要である。

学外者に対してはホームページ、パンフレット等で周知を図っているほか、九州大学説明会（オープンキャンパス）を開いて説明を行っており、入学者の多くが大学説明会に参加した経験を持っている。また、教員が高等学校教員と面談を行い、文学部教育への理解・周知を図るといった特色ある取組も行われており、優れている。

【要素3】学生受入方針（アドミッション・ポリシー）に関する取組状況

学生受入方針は、平成12年度から自己点検・評価委員会、将来計画委員会、拡大将来計画委員会と審議の場を移して検討され、「文学部の求める学生像」として明確に策定された。策定に向けてのこうした着実な取組及び明確な受入方針の策定は、優れている。

学外者への学生受入方針の公表と周知は、ホームページや「学生募集要項」により行われている。さらに、九州大学説明会（高校2年生対象）において「九州大学文学部パンフレット」等の資料を配布し、学部長及びコース委員が教育活動の一端を紹介し、九州大学文学部学生として望ましい資質・姿勢についての説明を行っているほか、文学部教員による高等学校教員との面談で文学部教育の特色と求める人材についての説明が行われている。これらのことから、学内者に対する周知は不足しているものの、全体として相応である。

教育理念や受入方針にあった学生を確保するために、学生の選抜方法については、一般入試に前期と後期の配点の仕方や試験科目を定めるなどの工夫を取り入れている。また、帰国子女及び外国人のための特別選抜、編入学試験や転学部試験を実施し、様々な特性を備えた学生を受け入れる体制を整えているのは、相応である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

人間科学科に新しい人文科学の教育分野を整備し、さらに朝鮮史学やイスラム文明学など日本でも数少ない専門分野を設けた。「文学部コア科目」枠と「人文学科共通科目」を新設して、コースや専門分野を越えた横断的な科目を取り入れた幅広い基礎教育とそれに基づく専門教育を実施している。これらのことから、多様な人材育成を目指す組織体制は、優れている。

教員の男女構成比率に関しては、近年努力の跡が見えるとはいえ、なお不均衡な状況にある。今後は、女性教員やさらに公募による教員の積極的採用が期待される。

大学院学生が助手の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、改善の余地がある。

学外者に対してはホームページ、パンフレット等で周知を図っているほか、九州大学説明会を開いて説明を行っており、また、教員が高等学校教員と面談を行い、文学部教育への理解・周知を図るといった特色ある取組も行われており、優れている。

学生受入方針は、平成12年度から検討され、「文学部の求める学生像」として明確に策定された。策定に向けての着実な取組及び明確な受入方針の策定は、優れている。

2. 教育内容面での取組

この項目では、対象組織における「教育内容面での取組」について、「教育課程の編成に関する取組状況」及び「授業の内容に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】教育課程の編成に関する取組状況

当学部は、「コア・カリキュラム(文学分野)」プロジェクトの研究・開発の拠点校として、文学部コア科目を基盤とする学部教育の体系的な編成に努めてきた。具体的には、学生に共通の人的・知的基盤を提供し得るものとして設定しており、これは教養教育と専門教育との橋渡しともなっており、相応である。ただし、コア・カリキュラムは平成15年度から実施され始めたばかりであるので、こうした取組が将来にわたって十分に機能することが期待される。さらに、大学院進学、就職等の進路モデル・コースを設定・提示するなど、学生に対し専門教育の体系性を周知することも望まれる。なお、2年次における六本松地区の授業と箱崎地区における専門科目との重なりについては、改善が必要である。

1年次終了時に専門分野を決定するために修得すべき単位として、幅広い教養を身に付けさせるためのコア教養科目、国際的な視野を身に付けさせるための言語文化科目、専門分野の紹介を兼ねた人文科学基礎科目を開設している。専門分野決定後も、広い関心と様々な視点からの判断力を養成する人文学科共通科目「人文学」を必修とするほか、他学部の科目の受講及び単位認定を認めている。また、編入学や再入学で入学した学生の既修得単位の認定、他大学との単位互換、海外大学で修得した単位の認定も行うなど、柔軟な対応がなされている。さらに、教員免許等資格科目の認定、インターンシップ(学生が在学中に企業等において自らの専攻や将来のキャリアに関連した就業体験を行うこと。)による単位認定なども行われており、教育課程の編成上の配慮については、相応である。

【要素2】授業の内容に関する取組状況

平成15年度後期から、文学部コア科目枠のために文学部が独自に開発した2冊の教科書、「文字を読む」と「ファンタジーの世界」が試行期間の実効性を踏まえて活用されつつある。これに加えて、専門分野横断的なコース共通科目が多数設けられることで、学習内容の有機的な連携が図られている。これらは、教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、優れている。

教育内容の研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント、以下「FD」という。)への取組として、着任後間もない教員が、文学部教員、学生の自由な聴講を認め

る初任者講義を行い、講義後の懇談では、講義内容をめぐる専門的問題のみならず、講義の手法についても厳しい意見交換がなされている。また、教員が卓話の形で研究の一部を報告する文学部談話会も既に5年間行われている。これらは、専門以外の者をも対象に講義しており、論旨展開の進め方、教育機材の活用法をも含めた真摯なやりとりを交わし教員相互の啓発を図るなど、訪問調査において、教育に重点が置かれ、機能していることが確認された。これらのことから、相応である。

シラバス(各授業科目の詳細な授業計画)の記載内容については、平成15年度に新たな記載項目として、「授業目的」、「授業計画」が追加されるなど、改善の工夫が行われており、相応である。学問・研究の特性により、同じ文学部であっても違いはあるが、事前に行う準備学習など具体的内容が回数を追って分かるような授業計画の記載をするなど、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

2年次における六本松地区の授業と箱崎地区における専門科目との重なりについては、改善が必要である。

文学部が独自に開発した2冊の教科書が試行期間の実効性を踏まえて活用されつつあり、さらに専門分野横断的なコース共通科目が多数設けられることで、学習内容の有機的な連携が図られている。これらは、教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、優れている。

シラバスの記載内容については、科目によっては事前に行う準備学習など具体的内容が回数を追って分かるような授業計画の記載をするなど、改善の余地がある。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

この項目では、対象組織における「教育方法及び成績評価面での取組」について、「授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況」、「成績評価法に関する取組状況」及び「施設・設備の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】授業形態、学習指導法等の教育方法に関する取組状況

当学部の授業科目としては、「全学教育科目」のほか、各専攻に応じた専門的知識の習得を目指す「専攻教育科目」、人文学的素養の育成を目指す「文学部コア科目」があり、これらを年次的に組み合わせることで授業が編成されている。また、大人数クラスから少人数クラスまで広がりのある授業規模を考慮し、講義または演習形式の授業形態が選択されている。さらに、卒業論文の作成が、学生にとってその集大成としての意義を持つように総合的・有機的に編成されている。これらの取組は、相応である。

教育方法についての配慮としては、シラバスによる授業内容の周知が、特に、履修意欲の向上を目指した、「授業目的」、「授業概要・計画」の記述の充実により図られている。また、各専攻に2名程度のティーチング・アシスタント(学部教育の教育補助業務を行う大学院学生以下「TA」という。)が配置され、演習・卒業論文に関し、指導・助言・助力など学生の習熟度に対応できるよう個別的で懇切な指導・教育の補助が行われている。さらに、学生による授業評価も実施され、受講学生の学習到達度を正確に把握するよう努めているほか、各教員はオフィスアワー(授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として教員があらかじめ示す特定の時間帯)を設定して、個々の学生に応じた履修指導を可能にするとともに、個人的な悩みなどにも適切に対応できるように、教員間の情報交換も常時行うなど、様々な取組が行われているのは、相応である。

【要素2】成績評価法に関する取組状況

成績評価基準の設定について、成績評語(「優」、「良」、「可」、「不可」)は文学部規則で定められ、学生便覧の掲載により周知されており、点数基準は文学部内規によって定められている。また、授業科目ごとの評価方法については、シラバスの「評価方法」の項目を通して学生に周知を図っており、相応である。演習における評価は、発表能力、資料作成、討論への参加等、実践に基づいて、平常点が付けられているものの、個別の授業での評価が具体的にどのような基準で行われるかが明示されていない点については、改善の余地がある。

教育目標に掲げられた教授方法の改善が、少人数クラスによる演習や実習を中心になされている。これらの授

業においては、個々の指導教員が多面的な成績評価を行っており、授業形態と成績評価方法に高い相関関係が見られる。その結果として、単位の取得率も高くなっている。また卒業論文の評価についても、複数教員による集団の評価で行なわれており、教授法の改善及び多面的な評価法が、成績評価で成果を上げており、相応である。

【要素3】施設・設備の整備・活用に関する取組状況

文学部本館並びに講義・演習棟は建設されてから約40年経過し、老朽化が進んでいる。特に学部図書室は危険性があるとの意見が一部の学生から出ている。学舎移転の計画はあるが先のことであるため、現在はその改修・整備に努めるとともに、講義室、演習室に空調設備を設置するなど、教育活動を促進するよう努力している。この結果、授業科目の実施期間と試験実施期間とが連続性を持たせることができるようになり、教育効果等の改善が期待できるようになったほか、学年歴の弾力化をももたらしめている。学生が自主的学習、研究を行うことのできる施設として各専門分野に研究室があり、大学院学生の指導の下に、議論及び勉学に供されている。これらのことから、限られた予算の中で工夫・利用が見られ、優れている。

全学生に対する電子メールアドレスの付与、光ケーブル情報ネットワークの整備が行われるとともに、研究室などのパソコンによるインターネットを通じた図書文献資料の検索等が可能とされることにより、中央図書館・文学部図書室・各研究室及び文科系情報サロン室等が効果的に利用されている。その際、文学部の所蔵図書カードを画像データベースとして検索できるシステムも構築された。また、文学部図書室が整備され午後8時まで開室しており、利用率が高く活発に活用されている。これらのことから、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

個別の授業での評価が具体的にどのような基準で行われるかが明示されていない点については、改善の余地がある。

改修・整備に努めるとともに、講義室、演習室に空調設備を設置するなど、教育活動を促進するよう努力している。学生が自主的学習、研究を行うことのできる施設として各専門分野に研究室があり、大学院学生の指導の下に、議論及び勉学に供されている。限られた予算の中で工夫・利用が見られ、優れている。

学舎の老朽化等にもなう学内の危険箇所については、迅速な改善が必要である。

全学生に対する電子メールアドレスの付与、光ケーブル情報ネットワークの整備が行われるとともに、研究室などのパソコンによるインターネットを通じた図書文献資料の検索等が可能とされることにより、中央図書館・文学部図書室・各研究室及び文科系情報サロン室等が効果的に利用されている点は、優れている。

4. 教育の達成状況

この項目では、対象組織における「教育の達成状況」について、「学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況」及び「進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況」の要素ごとに教育目的及び目標に照らした達成の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の達成の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標に照らした達成度の状況

【要素1】学生が身に付けた学力や育成された資質・能力の状況から判断した達成状況

学生数のデータから、留年者、休学者、退学者がある程度の割合を占めている。しかし、専門分野未決定の成績不良者ほぼ全員の学生に対しては、学務委員長が個別に面談、専門分野決定後の成績不良者については各専門分野の複数の教員が適切に対応することにより、毎年入学定員とほぼ同数の卒業者を送り出している。また、卒業論文が学会誌に掲載されたり、卒業論文を土台とした学会発表が行われたりしていることは、学生が身に付けた学力の高さを示すものである。これらの状況から判断する達成状況は、優れている。

学生の授業評価については、「カリキュラム・教育体制に関する調査」と「授業評価アンケート」並びに「卒業生・修了生に対する調査」が行われている。学生は、現在の専門分野については73%強が肯定的評価をしており、卒業生の約65%が、授業科目が役に立ったと評価している。これらのことから、達成状況は相応である。

【要素2】進学や就職などの卒業後の進路の状況から判断した達成状況

卒業後の進路としては、大学院に進学する学生が多く見られるほか、文学部卒業生として身に付けた知識を活用できる職種である、官公庁、教育職、さらに、言葉と文化に密接な関連をもつ出版印刷業や文化維持に関わる職種等に就職している。進学や就職などから判断する達成状況は、相応である。しかし、進路先未定者や調査票未提出者が多い点については改善の余地がある。なお、卒業生からは就職支援体制の強化を望む声があり、平成15年10月に発足させた文学部就職活動支援委員会などが進路指導の改善に努めることが期待される。

雇用主の卒業生に対する評価についての調査が、企業・団体等に対して行われており、これらによると、「ねばり強くものごとに取り組む態度」「議論する能力」「リーダーシップ」への高い評価が得られている。ただし、外国語能力、国際感覚など文学部として陶冶してきたはずの領域での評価については、更なる向上が望まれる。

この項目の水準は「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

特に優れた点及び改善点等

高い学力を示すものとして、学会誌に掲載される卒業論文は年平均9点、卒業論文に基づく学会発表も年平均17件あり、優れている。

進路先未定者や調査票未提出者が多い点については、改善の余地がある。

外国語能力、国際感覚など文学部として陶冶してきたはずの領域での評価については、更なる向上が望まれる。

5. 学習に対する支援

この項目では、対象組織における「学習に対する支援」について、「学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況」及び「自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況」の要素ごとに教育目的及び目標の実現に向けた貢献の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の貢献の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

目的及び目標の実現への貢献度の状況

【要素1】学習に対する支援体制の整備・活用に関する取組状況

専門分野の選択については、新入生に対しての各コースと専門分野を紹介するオリエンテーション（4月）と3月に行う文学部専門分野決定に向けてのガイダンス（10月）が開催されている。専門分野の決定時期については、入学前から決めている学生も多いが、それ以外の学生も、入学後に行われるこれらのオリエンテーションなどにより、専門分野決定に対する有効な情報提供及び指導が行われ決定している。専門分野決定後も2度変更の機会が確保されているが、変更を求める学生が非常に少ないことから、オリエンテーションやガイダンスは適切に機能していると判断され、相応である。

学習を進める上での相談・助言については、各コースから選ばれた3名の教員が3つのクラスの各担任となり、専門分野決定以前の1年次から学習の助言と指導を行う体制を敷いている。これとは別に、全学共通の学生生活・修学相談室に教員1名が参加し、相談に応じている。また、TA制度を活用して、大学院学生が学部学生の演習と講義に向けた事前の学習と準備に助言と支援を行っているほか、留学生にはチューター制度（外国人留学生に対し日本人学生が学習面や生活上の様々な支援・助言を行う制度）を設け、留学生の学習と生活の面での相談に応じている。さらに、各専門分野では、卒業論文作成指導会を年に2～3回以上開催している。これらにより、各種の相談・助言体制は相応に整えられている。ただし、2年次以降の学生を対象としたオフィスアワー（授業内容等に関する学生の質問等に応じるための時間として、教員があらかじめ示す特定の時間帯）の設定については、学生掲示板に掲示し、かつホームページ上にも周知しているところであるが、授業、社会的貢献その他教育・研究活動に伴い、教員によってばらつきが見られ、曜日・時間数・時間帯の調整など検討の余地がある。

【要素2】自主的学習環境（施設・設備）の整備・活用に関する取組状況

附属図書館のほかに開架式の文学部図書室があり、学生が授業後も自主的に学習できるよう、午後8時まで開室し、午後5時以降には窓口に大学院学生を置いて、学生の学習相談や指導などを行える体制を採っている。ま

た、文科系共通の学習施設として、文科系サロン室が設けられ、14台のパソコンが設置されて、講義以外にも学生が自由に利用できるように解放してある。このように、自主的学習環境を、学生の学習の充実に配慮しつつ効果的に整備し、活用を図っているのは、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

特に優れた点及び改善点等

オフィスアワーの設定については、授業、社会的貢献その他教育・研究活動に伴い、教員によってばらつきが見られ、曜日・時間数・時間帯の調整など検討の余地がある。

限られた物的・質的条件の下にもかかわらず、学生が最大限に能動的に学習に取り組める環境が整備されている点は優れている。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

この項目では、対象組織における「教育の質の向上及び改善のためのシステム」について、「組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制」及び「評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況」の要素ごとに改善システムの機能の程度を判断し、それらを総合的に判断した上で項目全体の機能の程度を評価し、水準を導き出したものを示している。また、特に重要な点を「特に優れた点及び改善点等」として示している。

改善システムの機能の状況

【要素1】組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価する体制

評価のための部内組織としては、自己点検・評価委員会とFD委員会の二つがある。前者は、全学の自己点検・評価委員会とも連動し、文学部・学府・研究院における教育・研究全般の自己点検・評価を行っている。後者は、学生による授業や教育体制全般に対する評価、教員自身の担当授業科目に対する評価を集約・点検し、これらを教員個人の個別の授業科目に対する評価や、授業科目全般に対する評価として取りまとめているほか、教育体制全般に対する評価と改善のための提言も行っている。その活動は各種印刷物、また文学部における自己点検結果のホームページ上で公開されている。以上のように、教育活動を評価する体制は、相応である。

平成11年度に、学部、大学院の教育、及び研究活動に対する外部の委員による網羅的な外部評価が実施され、その評価報告書が刊行された。その後も、外部評価委員による訪問調査やヒヤリングが実施され、教育活動を中心とした多方面にわたる評価がなされているのは、優れている。

平成13年度に導入された学生による授業評価は、14年度には非常勤教員による講義科目を含む全講義科目まで拡大して実施された。その結果を個別の授業科目が特定できる形で公表することにより、個々の教員の教育活動を改善するための情報が提供され改善を促進している。また、授業評価結果を教育活動の改善に役立てたかどうかについて、教員にも調査している。アンケートの回収率が低かった点は改善が必要ではあるが、これらの取組は、相応である。

【要素2】評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムの整備及び機能状況

FD委員会では授業評価を、自己点検・評価委員会では授業評価を含めた総合的評価を行う分担体制を採っており、そこで指摘された問題点を報告書やホームページで公表している。これらを受けて、将来計画委員会、教務委員会、制度委員会、シラバス委員会等が、それぞれ教育の質の改善に努めるシステムが構築されており、相応である。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付ける方策については、「コア・カリキュラムの研究・開発」プロジェクト(平成9～11年度)の一環として履修の実態と進路に関する改善が行われ、以後、学部として定期的にカリキュラムや教育体制に関する学生の意識調査を実施している。また、「文学部談話会」がこの5年間ほど2～3ヶ月の間隔で開催されており、授業方法、指導方法の改善に寄与している。それらをどう活用するかは、現状では個々の教員に委ねられているものの、取組としては相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

特に優れた点及び改善点等

外部者による教育活動の評価として、外部評価委員による訪問調査やヒヤリングが実施され、教育活動を中心とした多表面にわたる評価がなされているのは、優れている。

評価結果の概要

1. 教育の実施体制

教育組織の構成は、人文科学の教育分野を整備し、さらに日本でも数少ない専門分野を設け、コースや専門分野を越えた横断的な科目を取り入れるなど、多様な人材育成を目指した点は、優れている。一方、教員の男女構成比率に関しては、近年努力の跡が見えるとはいえ、なお不均衡な状況にある。また、TA制度は成果を上げてはいるが、大学院学生が教員の代役までも努め、過重な負担を強いることもあり、改善の余地がある。

教育目的及び目標について、各種媒体や方法により周知を図っているが、各媒体の記載内容を統一するような配慮が必要である。

学生受入方針は、「文学部の求める学生像」として明確に策定された。策定に向けての着実な取組及び明確な受入方針の策定は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

2. 教育内容面での取組

専門分野を決定するために修得すべき単位として、コア教養科目などを開設し、専門分野決定後も、人文学科共通科目「人文学」を必修とするほか、留学した際の取得単位を認定している。各種資格取得、単位互換、編入学者やインターンシップによる単位の扱いなど、教育課程の編成上の配慮については、相応である。一方、2年次における六本松地区の授業と箱崎地区における専門科目との重なりについては、改善が必要である。

文学部が独自に開発した2冊の教科書の活用や専門分野横断的なコース共通科目が多数設けられており、教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容とするための取組として、優れている。一方、シラバスの記載内容については、科目によっては事前に行う準備学習など具体的内容が回数を追って分かるような授業計画の記載をするなど、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成に相応に貢献している。」である。

3. 教育方法及び成績評価面での取組

授業科目としては、全学教育科目、専攻教育科目、文学部コア科目があり、これらを年次的に組み合わせる授業が編成されている。また、講義または演習形式の授業形態が選択されており、卒業論文の作成が学生にとってその集大成としての意義を持つように総合的・有機的に編成されている。これらの取組は、相応である。

授業科目ごとの評価方法については、シラバスにより学生に周知を図っており、相応であるが、個別の授業での評価が具体的にどのような基準で行われるかが明示されていない点については、改善の余地がある。

講義室、演習室に空調設備の設置、各専門分野に研究室があり、全学生が研究室などのパソコンによるインタ

ーネットを通じた図書文献資料の検索等が可能とされることにより、中央図書館・文学部図書室・各研究室及び文科系情報サロン室等が効果的に利用されている点は、優れている。学舎の老朽化等ともなう学内の危険箇所については、迅速な改善が必要である。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

4. 教育の達成状況

留年者、休学者、退学者がある程度の割合を占めているものの、学会誌に掲載される卒業論文数や卒業論文に基づく学会発表数は高い学力を示しており、優れている。

卒業後の進路としては、大学院に進学する学生が多く見られるほか、身に付けた知識を活用できる職種等に就職しており、進学や就職などから判断する達成状況は、相応である。進路先未定者や調査票未提出者が多い点については、改善の余地がある。

この項目の水準は、「教育目的及び目標において意図する教育の成果がおおむね達成されている。」である。

5. 学習に対する支援

専門分野の選択については、入学後に行われるオリエンテーションなどにより、専門分野決定に対する有効な情報提供及び指導が行われ決定しており、相応である。一方、オフィスアワーの設定については、授業、社会的貢献その他教育・研究活動に伴い、教員によってばらつきが見られ、曜日・時間数・時間帯の調整など検討の余地がある。

限られた物的・質的条件の下にもかかわらず、学生が最大限に能動的に学習に取り組める環境が整備されている点は、優れている。

この項目の水準は、「教育目的及び目標の達成におおむね貢献している。」である。

6. 教育の質の向上及び改善のためのシステム

外部者による教育活動の評価として、外部評価委員による訪問調査やヒヤリングが実施され、教育活動を中心とした多方面にわたる評価がなされているのは、優れている。

評価結果を教育の質の向上及び改善の取組に結び付けるシステムは、学部として組織的に機能しており、その活用については、現状では個々の教員に委ねられているものの、取組としては相応である。

この項目の水準は、「向上及び改善のためのシステムが相応に機能している。」である。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該対象組織に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びに訪問調査における意見の範囲内で、意見がある場合に申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該対象組織からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】教育の実施体制</p> <p>【評価結果】</p> <p>【要素1】教育実施組織の整備に関する取組状況 第3段落 ただし、学習支援のための人員配置という側面から見たとき、大学院学生が教員の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、これについては、改善の余地がある。</p> <p>特に優れた点及び改善点等 第3段落 大学院学生が教員の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、改善の余地がある。</p> <p>【意見】 「教員」を「助手」に改めていただきたい。</p> <p>【理由】 大学院学生の学習支援は、評価報告書（案）にも「研究会やサブ・ゼミを組織して学部学生を指導し、またレポート作成、文献の探し方、授業の予習を手助けしており、学習支援の面から見て相応である」と記されているように、あくまでも「学習支援」の枠内で行われているもので、授業・成績評価を中心とする教員の教育活動の代役を果たしているわけではない。案文のままでは、本学部の教員は大学院学生に、授業・成績評価を中心とする教育活動そのものを委任しているかのように一般に誤解され、著しく本学部の授業・成績評価に対する信頼が傷つけられる恐れがある。ただし、助手の置かれていない研究室にあっては、TAないし大学院学生が、教員の一人である助手が従来果たしてきた役割の一部を代行するような形になっていることは、これを認めざるを得ない。以上の理由にもとづき、一般の誤解を生じないように、語句を改めていただきたい。</p>	<p>【対応】 下記のとおり修正した。</p> <p>第3段落 ただし、学習支援のための人員配置という側面から見たとき、大学院学生が助手の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、これについては、改善の余地がある。</p> <p>特に優れた点及び改善点等 第3段落 大学院学生が助手の代役までも務め、過重な負担を強いることになり、改善の余地がある。</p> <p>【理由】 申立ての趣旨を踏まえ、修正した。</p>

特記事項

対象組織から提出された自己評価書から転載

九州大学文学部における教育の実態は、いくつかの改善の余地を残しつつも、現時点においては一定の評価をうけるものと自負している。

しかし、高度成長時代以降に顕在化し、今後ますます拍車がかかると予想される、少子化という社会構造の変化は、文学部の教育、更には文学部という学部が存在意義に深刻な影響を及ぼすことになるであろう。

まず懸念されるのは、大学入学志願者数の減少による大学入試の容易化がもたらす学生の質の低下であり、次いで、少子化による高等学校以下の教職ポストの減少である。

特に後者については、従来の文学部卒業生の代表的な就職先が教職であったことを考えると、文学部教育の力リキュラムに対しても再考を促す問題である。

減少した教職に替わって増加の傾向を示しているのが、各種公務員である。しかし、文学部の教育内容が公務員試験に対応したものでないことはいまでもなく、従って公務員志望の学生は、在学中から公務員専門学校に通うか、あるいは卒業後、専門学校に入学して試験に備えるという例が目立つようになってきた。

このような事態は、巨視的に見れば、文学部の教育が学生の人生設計に相渉らなくなったという一面を示すものであろう。そして、そのことは、学生の学習意欲にも微妙な蔭を落とすことになると予測される。

それに対しては、文学部の教育を、研究者養成に直結した狭い意味での専門教育という面をも維持しつつ、同時に、公務員試験に代表される幅広い社会人養成に対応した教育システムとして構築することが要請される。

かつて、九州大学では大学改革の一環として、大学執行部から文系学部の一括入試という案が提示されたことがある。受験生が自身の資質を必ずしも分かっているとはいえない入学時には、まず文系という緩やかな分野に所属し、そこでの学習を通して自身の資質を見極め、特定の学部において卒業研究を行う、という構想である。ただし、それが提案された時点では、教員の意識として、いまだ学部の自立性、教育の専門性に対する希求が強く、実現するには至らなかった。

しかし、大学院重点化と専門職大学院の相次ぐ開設は、文学部の学部教育にも少なからぬ影響を及ぼすことになるであろう。すなわち、ビジネススクール、ロースクールへは、文学部卒業生の進学も予想され、その場合、文学部の教育は、従来の専門教育よりも幅広い教養的色彩の勝った内容が要請されるからである。

また、大学進学率の一層の進展によって、修士課程修了がかつての学部卒業に相当するような時代が到来すれば、文学部4年間の教育には教養学部的な側面が求められることも予想される。

大学院進学を目指した従来の学部専門教育の充実とともに、教養学部的教育についても配慮が必要な時代にさ

しかかっていることを、これからの学部経営においては視野に入れてゆく所存である。

